

法人名 (株)清里の森管理公社

株式会社用

【法人の概要】

代表者名	長江 良明		所管部(局)課	県有林課		
所在地	山梨県北杜市高根町清里3545-1		電話番号	0551-48-3151		
ホームページURL	www.kiyosatonomori.co.jp		E-mailアドレス	center@kiyosatonomori.co.jp		
資本金(基本財産)	10,000	千円	設立年月日	昭和60年4月10日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		4,500	千円	45.0 %
	2	念場ヶ原山保護財産区		3,000	千円	30.0 %
	3	(株)清里の森管理公社		2,500	千円	25.0 %
	4				千円	0.0 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設立的 目経緯 概況等	<p>「清里の森」は、地域の特性を生かした保健休養的で多様な活用を推進することによって、地域の経済的・文化的な振興並びに県有林経営の活性化を図ることを目的とした県有林の高度活用事業のひとつとして山梨県が設置したものであり、別荘地区とテニスコートや芝生広場等センター施設地区からなる保健休養施設である。(株)清里の森管理公社は、この「清里の森」を管理運営し、別荘利用者及び一般来訪者に対し、様々なサービスを提供することにより、同事業の目的に資するため設立された。</p>					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H22年度	H23年度	H24年度
事業1 別荘地管理事業 (共益費)	別荘地内の道路など、共有部分の維持管理業務	50,802	50,770	50,423
事業2 収益施設運營業務	テニスコート、パークゴルフ場、ディスクゴルフ場、売店、食堂、テナント施設の運営及び別荘入居者への個別サービス、別荘仲介業務	40,432	42,361	42,981
事業3 文化振興・施設管理運營業務(1.2を除く全て)	文化振興を図るためのコンサートや木工・陶芸教室の開催その他施設管理運營業務	7,792	10,467	9,996

【組織】

年度	平成23年度					平成24年度					平成25年度							
	職 員	プロ パー	派遣 兼務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー	派遣 兼務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー	派遣 兼務	県 職 員	県 O B	其 他
4月1日現在の人員																		
役員	取締役(理事)(常勤)	1			1		1			1			1			1		
	取締役(理事)(非常勤)	4		2		2	4		2		2	4		2				2
	監査役(監事)(常勤)	0					0					0						
	監査役(監事)(非常勤)	2				2	2				2	2						2
	評議員	0					0					0						
計	7	0	2	1	4	7	0	2	1	4	7	0	2	1	4			
職員	管理職	2	2				2	2				2	2					
	一般職員	3	3				3	3				3	3					
	臨時職員	0					0					0						
	非常勤職員	1				1	1				1	1						1
計	6	5	0	0	1	6	5	0	0	1	6	5	0	0	1			
プロパー職員の年齢構成 (H26.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計										
	男性			1	1	2	0	4	役員 常勤	※	平均年齢	平均年収	(千円) ※					
	女性				1			1										
合計	0	0	1	2	2	0	5	職員 常勤		47		(千円) 6,111						

※常勤役員は1名のため、個人情報の観点から非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
収支状況	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	99,025	103,598	103,402	△ 196
	補助金収入	0	0	0	0
	運用益収入	0	0	0	0
	その他の経常収入	303	421	1,156	735
	経常収入 計	99,328	104,019	104,558	539
	人件費	43,299	44,186	44,507	321
	その他の経常支出(費用)	55,211	59,105	61,862	2,757
	経常支出(費用) 計	98,510	103,291	106,369	3,078
	経常損益	818	728	△ 1,811	△ 2,539
	特別利益(経常外収入)	0	44	36	△ 8
	特別損失(経常外支出)	0	0	0	0
	法人税等	515	296	73	△ 223
	当期損益	303	476	△ 1,848	△ 2,324
次期繰越利益(損失)	34,567	35,043	33,195	△ 1,848	

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
財務状況	流動資産	53,316	48,017	45,070	△ 2,947
	固定資産	18,346	19,441	21,073	1,632
	資産 計	71,662	67,458	66,143	△ 1,315
	流動負債	9,377	6,296	6,184	△ 112
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	14,218	12,618	13,264	646
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	23,595	18,914	19,448	534
	資本金	10,000	10,000	10,000	0
	資本剰余金	△ 2,500	△ 2,500	△ 2,500	0
	利益剰余金	40,567	41,043	39,195	△ 1,848
	資本 計	48,067	48,543	46,695	△ 1,848

(単位:千円)

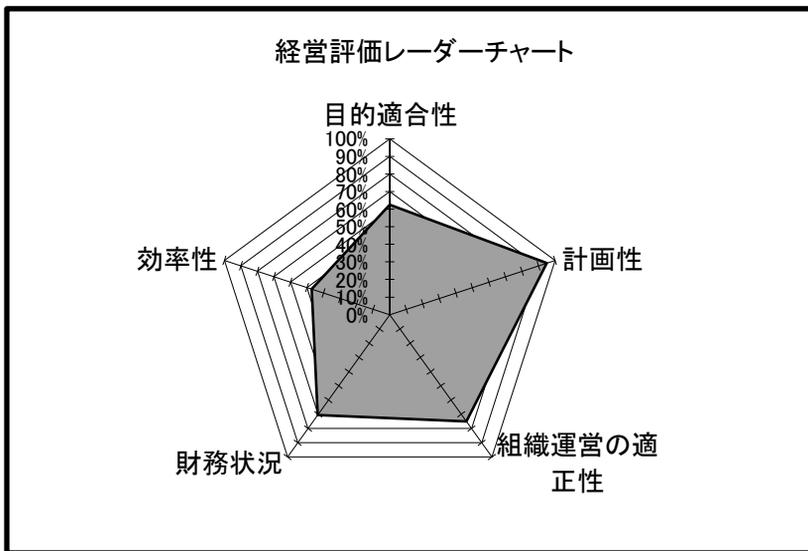
項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	0	0	0	0
	県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0
	県貸付金残高				0
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	10	62.5%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	31	70.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	9	36	17	47.2%
合計		33	132	89	67.4%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	設立の目的である県有林高度活用事業の主旨に沿い、概ね適切な事業展開を行っていると考え
計画性	平成23年度を始期とした第2次中期経営計画(5カ年)により組織運営・財務・営業CI・利用者サービスの向上に繋がる諸施策に取り組んでいる。
組織運営の適正性	職員の絶対数が少ないことから、組織運営の評価にかかる制度設計が当社の現況を反映していない面もあるが、外部監査役の設置など適正な組織運営に努めている。
財務状況	委託事業の廃止(H21年度)以降もここ数年は確実に純利益を確保してきたが、電気料金の値上げ等による諸経費の増加により今期は赤字計上となった。
効率性	効率性の評価にかかる制度設計が必ずしも当社の現況を反映していない面もあるが、非収益施設を中心に管理・運営方法等事業内容の見直しを行い、効率的な収益増加策を検討する必要がある。
総合的評価	観光事業を取り巻く環境が依然厳しい状況下で概ね順調な経営を維持してきたが、施設全体の老朽化が進み、修繕及び維持管理経費の増加が公社の経営を圧迫している。



対応策	文化振興事業に関する非収益施設の運営方法や更新期を迎えている建物等の取扱い等、経営上の課題点を精査し、現行の運営形態の見直しと新たな管理運営方法を検討する。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	住民参加の文化振興事業(涼風祭)に取り組み、木工、陶芸、シルバーアクセサリー教室を開催するなど、設立目的である地域の経済的・文化的な振興と、県有林高度活用事業の主旨に沿った事業展開を行っている。
計画性	第2次経営計画(H23~H27)に基づき、平成23年度から着実に計画を実施している。引き続き、項目ごとの具体的な取組を実施し、数値目標の達成に向けた経営改善に取り組んでいく必要がある。
組織運営の適正性	職員数が6名と少ないため、経営評価算出表による評価指標の改善は難しい面もあるが、第2次経営計画に職員の自主性・創造性を引き出すための具体的な取組を位置づけていることから、着実に計画を実施し、より適正な組織運営に取り組んでいく必要がある。
財務状況	きめ細かなサービスの提供を目指す別荘地管理が基幹事業であることから、収益率は低位にある。平成24年度の経常損益は赤字であるが、電力料金の値上げが主な原因であり、売上高については前年度並みを確保している。平成24年度末においても、借入金はなく、資本金の4倍程度の利益剰余金を確保している。
効率性	常勤役員数を含め、最小限の人員配置であることから、人件費比率等の指標の改善は難しい面もあるが、施設利用率の向上や、管理費のさらなる抑制などについて、第2次経営計画に基づき、改善を進めていく必要がある。
総合的評価	避暑地のレジャー施設であるため、冬期における集客が厳しいことや、天候、景気の影響を受けやすいことなどから、経営基盤はぜい弱である。利用者サービスの向上や施設を活用した事業実施、経費節減などに努め、近年は黒字経営を続けてきたが、平成24年度については電力料金値上げの影響を受け、赤字決算となった。 組織運営や、効率性などに改善が必要な課題があるため、第2次経営計画を着実に実行して経営改善を進め、黒字を確保していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に改定した経営計画に基づき、引き続き人件費等管理経費の削減、営業収益の確保など、経営改革を実施している。 売上高については前年度並みを確保しているが、管理費の増加に伴い経常損益が赤字となったことなどにより、前年度のA評価からB評価の判定となった。 引き続き利用者サービスの向上とコスト縮減に努めるとともに、集客効果の高いイベントを実施するなどの取り組みが望まれる。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・経営計画(平成18~22年度)及び第2次経営計画(平成23~27年度)による経営改善を着実に進めた結果、ここ数年は純利益を確保してきたが、電力料金の値上げ等により、平成24年度の経常損益については赤字となった。</p> <p>・別荘入居者や施設利用者のニーズに対応した多様なサービスの提供やイベントの実施など、事業内容の充実を図るとともに、管理運営経費削減などの諸対策について、これまでの取り組みを検証しながら更に経営改善を進め、黒字の確保に向けて取り組んでいく。</p>
--